

貸 借 対 照 表

(2020年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	16,447,890	流動負債	11,939,744
現金及び預金	2,463,259	買掛金	2,548,463
受取手形	1,361,734	短期借入金	6,800,000
売掛金	11,051,449	未払費用	375,421
商品及び製品	27,114	未払法人税等	153,242
半製品及び仕掛品	1,401,606	前受金	1,018
預け金	60,055	預り金	13,545
未収入金	57,011	賞与引当金	248,873
その他	75,555	未成工事受入金	1,007,505
貸倒引当金	△49,896	その他	791,674
固定資産	1,162,537	固定負債	157,136
有形固定資産	(414,309)	代理店保証金	154,514
建物及び構築物	135,325	長期預り金	750
工具、器具及び備品	24,387	役員退職給付引当金	1,871
土地	159,720		
建設仮勘定	94,875		
無形固定資産	(119,139)		
ソフトウェア	2,292		
その他	116,847		
投資その他の資産	(629,087)	負 債 合 計	12,096,879
連結出資金	6,000	(純 資 産 の 部)	
長期預け金	79,596	株主資本	5,513,547
繰延税金資産	36,476	資本金	400,000
その他	507,014	資本剰余金	1,964,265
		資本準備金	342,097
		その他資本剰余金	1,622,167
		利益剰余金	3,149,282
		利益準備金	3,300
		その他利益剰余金	3,145,982
		繰越利益剰余金	3,145,982
		純 資 産 合 計	5,513,547
資 産 合 計	17,610,427	負 債 純 資 産 合 計	17,610,427

個別注記表

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 関係会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のない有価証券……………移動平均法による原価法
- #### (2) 棚卸資産……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 建物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については、過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）により定額償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,264千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 615,073千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	3,726,679千円
仕入高	8,188,102千円
営業取引以外の取引高	10,655千円
資産・負債の譲受高	23,587千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,000株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日定時株主総会	普通株式	479,987	59,998	2019年3月31日	2019年6月21日
		479,987			

- (2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2020年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
を次の通り提案しております。

①配当金の総額	242,668,640円
②1株当たり配当額	30,333.58円
③基準日	2020年3月31日
④効力発生日	2020年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、貸倒引当金超過限度額の否認等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 689,193円 49銭
2. 1株当たり当期純利益 100,716円 66銭

その他の注記

1. 2020年1月1日付けにて、H&L事業部門をパナソニックリビング株式会社へ吸収分割により事業譲渡しております。
2. 2020年1月7日付けにて、共同株式移転によりプライムライフテクノロジーズ株式会社の完全子会社となりました。